

2024
6/18
TUE

No.

437



マーケットレポート Weekly Market Report



潮流底流

9月予防的“利下げ”に布石打った米FRB

年内利下げ1回とした6月FOMC「ドット・プロット」こそ「タカ派的」サプライズとなったが米FRBは4-5月CPI伸び鈍化を映し声明文に「緩慢ながらさらなる進展」とインフレ鈍化を明記、9月「preemptive（予防的）」利下げに布石を打った。エヌビディア「1本足打法」に依拠するもこの日の米S&P500及びNASDAQの最高値更新が米株「強気」継続を暗示した。

6月FOMC声明文「さらなる進展」明記

米FRBは6月FOMC（11-12日）声明文にて「この数ヶ月は2%の物価目標に向けた緩やかながらもさらなる進展があった（In recent months, there has been modest further progress toward the Committee's 2 percent inflation objective）」と前回5月1日公表FOMC声明文の「進展を欠いている（In recent months, there has been a lack of further progress toward the Committee's 2 percent inflation objective）」から表現を変え、9月FOMCでの「preemptive（予防的）」利下げに布石を打った。

FOMC前に公表された米5月CPI（消費者物価）前年比の伸びが3.4%と予想（3.5%）を下回り4月（3.6%）からも鈍化、5月コアCPI前年比の伸び率も3.3%と予想（3.4%）以下となり、コアCPI前月比は22年7月以来約2年ぶり横ばいとなり4月（+0.3%）や予想（+0.1%）を下回る鈍化を示したことが追い風となった。サービス分野の多くの部分でディスインフレが明示され、幅広くインフレ鈍化が示され、米FRBが利下げに動きやすくなるとの観測が広がり12日の米10年債利回りは4.25%と4月上旬以来の低水準を付けた。

パウエル議長はFOMC後の会見で5月CPIについて「（インフレ抑制に向け）正しい方向に向けた1歩」と歓迎しつつ、「1回（1ヶ月分）に過ぎない。政策緩和を始めるのを正当化する確信は見いだしていない」と兜の緒を締めたが、コアCPIは5-4月と合わせてインフレ沈静化へ向けた窓の再開の証左に他ならない。

一方、公表された6月FOMC「ドット・プロット」（金利予測分布図）は4人が年内利下げゼロ、7人が1回、8人が2回を予想、年内利下げ1回を示唆してタカ派的なサプライズとなったが、これらはハト派スタンスからの反動であり、米個人消費支出（PCE）コア物価指数（エネルギー食品除く）3ヶ月移動平均が前年比+2.5%へ鈍化しており、パウエル議長が会見で「政策が景気を抑制しており我々が望むような効果をもたらしてい

る」と大統領選前ワンチャンスとして9月予防的利下げに布石を打ったようだ。

AI産業革命エヌビディアが支える米株「強気」

一方、FRBの9月予防的利下げには、高金利長期化でクレジットカード債務を抱える中低所得層、多額な負債を抱え地銀融資に頼る中小企業、債券含み損を抱える地銀、さらには貯金や保有資産がなく物価高と家賃高、高いローン金利などバイディングレーション（バイデン政権のインフレ）批判を強めるZ世代など若者層への配慮がある。

「バイデン氏にとって深刻なのは、全米での劣勢よりも、スイングステートとかバトルグラウンドと呼ばれる接戦州での劣勢である。ウィスコンシン、アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ペンシルベニア、ノースカロライナ、ネバダの7州全てでバイデン氏はトランプ氏にリードを許している。それがトランプ優位と見る絶対的な根拠となっている」（米タイム誌4月30日号『How Far Trump Would Go（トランプはどこまでやるのか）』）一。有罪判決が下される前、米タイム誌は4月12日にフロリダ州の別荘で行ったインタビュー等を基にした「特集」冒頭でこう記した。僅差だがトランプ氏がリード、効果的な挽回策を打ち出せないバイデン氏にだけに女性や黒人、ラテン系の貧困層への「利下げ」プレゼントが必要視されている。

一方、米フォーブス誌6月7日電子版が「現在、エヌビディアの時価総額は3兆ドル規模だが、迅速な製品ロードマップにより2030年までに10兆ドルの時価総額に達すると信じている（Nvidia has a market cap of \$3 trillion today. We believe Nvidia will reach a \$10 trillion market cap by 2030 or sooner through a rapid）」と報じたように、米6月FOMC「タカ派」サプライズにも拘わらず、6月12日の米S&P500指数及びハイテク株比率が高いNASDAQ指数が史上最高値を更新、改めて米株「強気相場」継続の証左となつた。むろん、AI「産業革命」黎明期の主役エヌビディアが上げ相場を牽引したことは言うまでもない。取りも直さず、ウォール街の住人には強気派が多く、米銀大手BofAは米S&P500指数24年12月末予想を5400、ドイツ銀行は5500、エバコアASI著名テクニカル分析者は未だ目標株価6000を維持している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)5月貿易収支

6月19日(水)午前8時50分発表予定

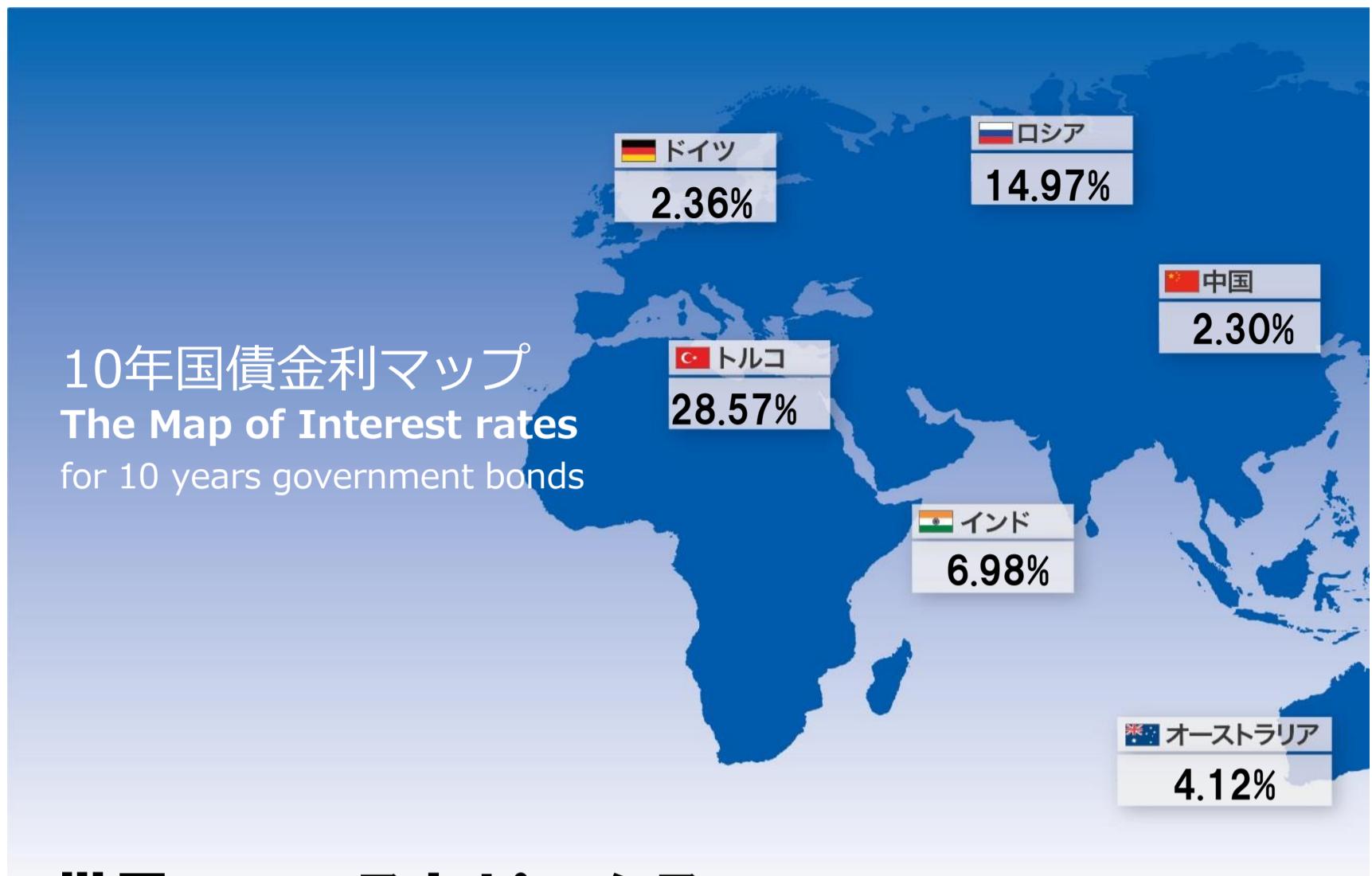
(予想は、-1兆2995億円) 先行指標である5月上中旬の貿易収支は-1兆3538億円。赤字幅は前年同期比-3.2%。前年5月の貿易収支は-1兆3822億円だったが、今年5月の貿易収支も昨年5月と同程度となる可能性がある。



(日)5月消費者物価コア指数

6月21日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、+2.6%) 参考となる4月実績は前年同月比+2.2%と、市場予想と一致。サービス価格の上昇圧力は緩和されつつあり、5月については4月実績と同水準のインフレ率にとどまる可能性もある。



10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

世界ニューストピックス

中国自動車輸出が急増 = 3年で5倍、欧米と摩擦激化

2024年6月16日

中国の自動車メーカー各社が海外市場の開拓を急いでいる。2023年の輸出台数は491万台と、20年比で5倍に急増した。中でも政府が開発を後押しする電気自動車（EV）などの伸びは著しく、日米欧メーカーの強力なライバルに浮上。欧米では規制に向けた動きも目立ち始めた。「中国のEV生産は不公平な補助金の恩恵を受けている」。EUは損害を受けておりとして、来月から中国製EVに対する関税を最大48.1%に引き上げると表明。EUでの市場シェアは2割に達しているとされ、あるEUメディア関係者は「地場メーカーが衰退するとの懸念が深まっている」と明かした。江西省の省都・南昌を拠点とする中堅EVメーカーの江鈴集団新能源。5月下旬に工場を訪れるとき、省人化が進んだ生産ラインで従業員が黙々と作業に取り組んでいた。輸出先は中南米と中東、東南アジアを中心に約30カ国に及び、「EUの国も一部含まれている」（担当者）。中国勢はEVの動力となるリチウムイオン電池の技術力を強みとしており、製品の競争力は「他国より数歩進んでいる」（業界関係者）。専門家は輸出台数について「さらに伸びる余地がある」との見方を示す。日本では、中国製EVの普及がそれほど進んでおらず、規制強化に向けた目立った動きは出ていない。ただ、最大手の比亞迪（BYD）が日本で矢継ぎ早に新モデルを投入し、攻勢を強化。先の幹部は「今は売れていないが、いずれ日本でも中国勢の存在感が高ま

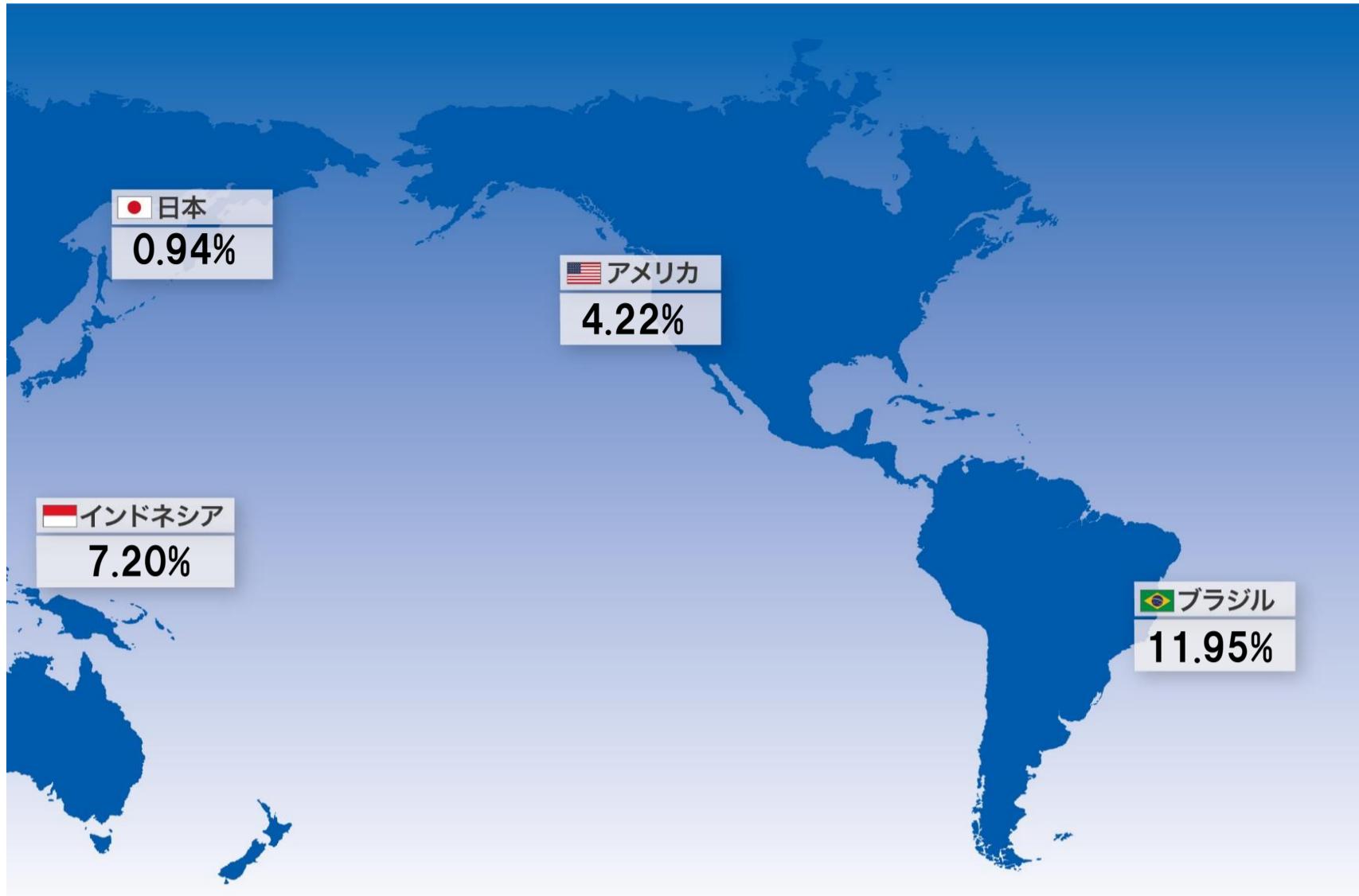
るだろう」と身構えた。（南昌=中国江西省=時事）

（C）時事通信社

AI利用、リスクあらわ=進む法制化、企業対応急務

2024年6月15日

【ファサーノ時事】先進7カ国首脳会議（G7サミット）は首脳声明で、人工知能（AI）が労働者にもたらす生産性やスキルの向上といった潜在的な可能性に光を当てた。ただ、企業でAIを利用する上では、各国で動き始めた法制化への対応に加え、偽情報の拡散といったリスクがつきまと。急速な発展を遂げるAIが持つ「影」の側面はあらわとなっており、対応は待ったなしの課題だ。声明は「リスクを軽減しつつ、AIの発展を促進する形で潜在力を活用できるよう、AIガバナンスへの取り組み」が必要だと訴えた。社会実装で重要なのが、安全性を確保し、法律や社会規範などに沿ってAIを管理監督する仕組みだ。文章や画像を作り出す生成AIの急速な普及で、既にさまざまなリスクが顕在化している。米国では5月、オープンAIが提供した音声サービスが俳優スカーレット・ヨハンソンさんの声に似ていたことで騒動に発展。中国やロシアなどの組織が情報操作によって世論を誘導しようとした事例も報告された。法規制は、5月にEUでAIの開発や利用に関する規制法が世界で初めて成立したばかり。米国は昨年の大統領令で、安全保障に関わるシステム開発企業に安全性試験を義務化



金利データ: 2024年6月14日更新
ニュース提供: 時事通信社

し、州単位で法制化が進みつつある。日本は今夏にも法制化の検討を始め、人権侵害や犯罪、産業利用などのリスクに応じた仕組みを整える。こうした動きを踏まえ、富士通は国によって異なる法令や複雑化する企業規則の順守状況を監査する世界初の生成AI技術を実用化。企業に安全なAI利用を促す。情報の真偽を判定するAIも開発中で、岡本青史富士通研究所長は「(情報を識別する)認定機関などを含めたエコシステムをつくることが重要だ」と指摘する。G7は今後、AIによる労働分野の「光」と「影」について議論を進め、行動計画をまとめる。生産性の向上とガバナンス強化の適正なバランスについての解を打ち出せるか注目される。

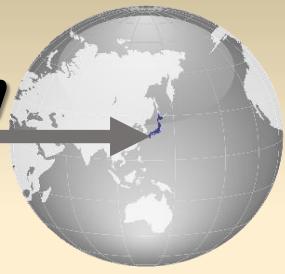
(後略) (C) 時事通信社

米NY州、「渋滞税」を無期限延期=知事が突如表明、選挙配慮か

2024年6月15日

【ニューヨーク時事】米ニューヨーク・マンハッタンの慢性的な交通混雑の緩和に向け、乗り入れる車両に課金するとした「渋滞税」。今月末に導入予定だったが、ニューヨーク州のホークル知事(民主党)は無期限延期を突如表明した。インフレが長引く中、さらなる家計負担の回避を理由に挙げたが、11月の大統領選と同時に行われる連邦議会選に配慮し

たとの見方がくすぶっている。知事は今月5日、導入延期について「中間層に打撃を与えかねず、継続的な経済回復を阻む壁を設けるべきではない」と説明した。渋滞税は、劇場が立ち並ぶブロードウェイや金融の中心地ウォール街などを通行する乗用車から15ドル(約2400円)徴収するのが柱。渋滞や大気汚染の改善に加え、年間10億ドルと見込まれる税収を地下鉄など公共交通機関の改修に充てる狙いがあった。渋滞税を巡っては、タクシー業界の猛反発に加え、車で通勤する人の経済的負担が増えるとして、隣接するニュージャージー州が計画を承認した連邦政府を提訴するなど、昨年の段階から円滑な導入が危ぶまれていた。一部報道によると、渋滞税が今秋の下院議員選に悪影響を与えると懸念する民主党下院トップのジェフリーズ院内総務を気遣い、知事は見送りに傾いたとされる。一方、身内の民主党からは「知事の見境のない決定は渋滞税を事实上廃止にした」(クルーガー・ニューヨーク州上院議員)といった非難の声が上がる。導入を目前にした方針転換で、深刻な渋滞の改善や老朽化する交通インフラの修繕が後回しにされた格好だ。行政の信頼が損なわれる恐れもある。(C) 時事通信社



GDP改定値はやや上方修正の格好に

内閣府が6月10日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）改定値は前期比0.5%減、年換算で1.8%減となった。5月発表の速報値は前期比0.5%減、年率2.0%減であったため、上方修正の形となっている。設備投資が上振れしたもよう。市場予想は速報値の水準のままであった。

日経平均は底堅い、日米金融イベント控え週前半は様子見

底堅い。日米金融イベントを控えて様子見ムード強く、週初はプライム市場の売買代金が今年最低となった。ただ、米ハイテク株の上昇は下支えに。週後半にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて米国の年内利下げ回数見通しが下方修正され、マイナス材料視される場面がみられた。週末は日本銀行による国債購入減額の先送りがポジティブ視され切り返す動きへ。

日経平均、今週はもみ合いか、日米金融イベント通過で

もみ合いか。先週末は日本銀行の金融政策決定会合後に下げ渋ったが、総裁会見は比較的夕力派色が強かったため、週初はその反動が先行しそうだ。円安の進行具合では、7月の利上げも十分に視野に入るものとみられる。銀行株などには押し目買いが先行しやすいだろう。一方、当面は米利下げ期待が後退する状況にはなりにくいとみられ、グロース株は押し目買いを探る局面入りも。

10年債利回りは低下、日銀が国債買い入れ減額先送り

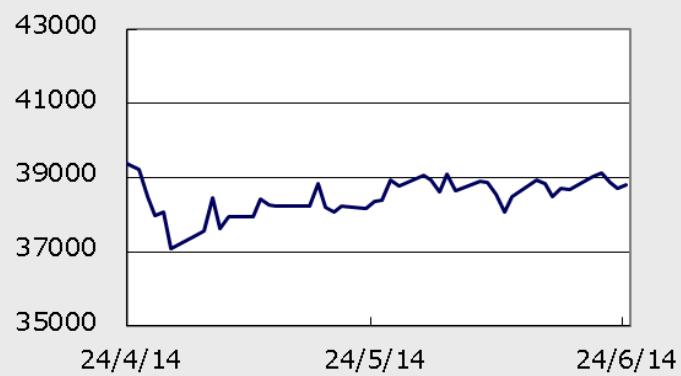
利回りは低下。週末の日本銀行の金融政策決定会合は国債買い入れを減額する方針を決定したものの、具体的な金額やスケジュールなどの決定は次回7月会合に持ち越した。市場では具体的な国債買い入れ減額を予想していたため、ハト派な結果と受け止められた。このため日本国債金利は一時0.915%まで低下した。

10年債、今週は利回りは強含みか、日銀の政策正常化を意識

利回りは強含みか。日本銀行の植田総裁は先週末の日銀金融政策決定会合後の会見で、国債買い入れ減額の規模は「相応のものになる」と述べた他、7月の利上げの可能性についても否定しなかつた。このため、日銀の金融政策正常化への思惑が高まり、金利は強含みに推移するとみられる。

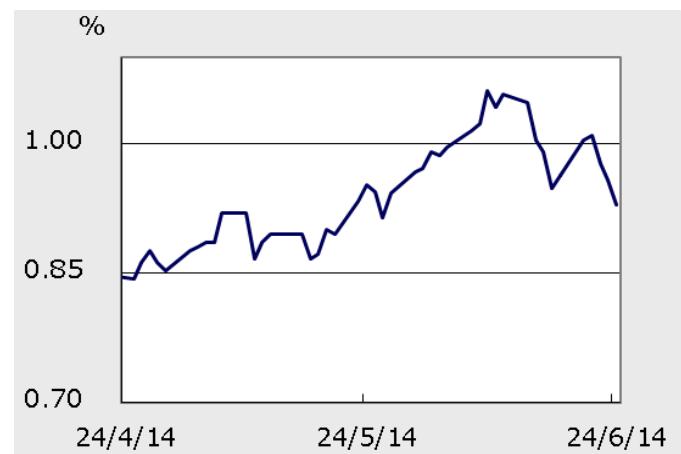
発表日	期間	指標名
6月19日	06月	貿易収支
6月19日	06月	訪日外客数（推計値）
6月19日		日銀・金融政策決定会合議事要旨
6月21日	06月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38814.56 円
想定レンジ	38000 ~ 39000 円

10年債利回り

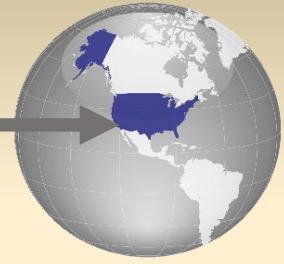


10年国債週末終値	0.94 %
想定レンジ	0.89 ~ 1.00 %



米国概況

U.S.A



CPI伸び率は市場予想を下振れ

米労働省が6月12日に発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.3%の上昇率となった。市場予想は4月と同水準の3.4%であった。前月比では約2年ぶりに伸びが止まって横ばい。4月は0.3%の上昇であった。コア指数は前年同月比伸び率が3.4%、市場予想の3.5%を下回っている。

米国株はもみ合い、年内利下げ回数見通しの下方修正が重し

もみ合い。注目された連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場予想通り政策金利は据え置かれたが、同時に発表されたドットチャートで、2024年内の利下げ予想が3月時点の3回から1回に修正された。想定以上の下方修正となる格好で、相場の重しとなった。一方、半導体関連などハイテク株は堅調な動きが続き、全体の下支え役になった。

米国株、今週は堅調推移を予想、長期金利低下を支援に

堅調推移を予想。連邦公開市場委員会（FOMC）通過後も長期金利は低下しており、引き続きハイテク株は堅調な動きが続くと見込まれる。また、利下げ回数見通しは下方修正されたものの、足元のインフレ指標は下振れ傾向にあり、今後他の経済指標も下振れすれば、早期利下げ期待が再燃する余地もある。目前は上値追いの動きが強まる公算。

10年債利回りは低下、インフレ緩和で9月利下げの可能性高まる

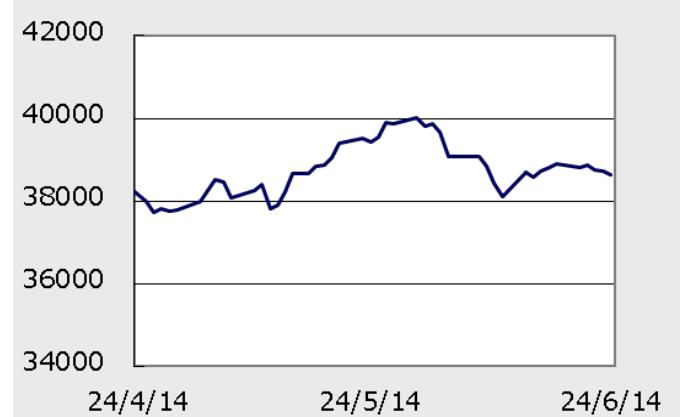
利回りは低下。6月12日発表の5月消費者物価コア指数（コアCPI）は市場予想を下回ったことが要因。米連邦公開市場委員会（FOMC）が6月12日に公表した経済・金融予測では年内1回の利下げ予想に修正されたが、インフレ緩和の持続性が期待されることによって9月利下げの可能性は再び高まった。

10年債、利回りは弱含みか、欧州の政治不安で安全逃避の動きも

利回りは弱含みか。フランスや英国の政治不安を受けて一部で安全逃避的な債券買いが観測された。米国のインフレ見通しは明瞭ではないものの、2%インフレに向けた流れは特に変わっていない。欧州の政治不安がすみやかに解消されない場合、安全資産として米国債の需要は増大し、債券利回りは弱含みとなる可能性がある。

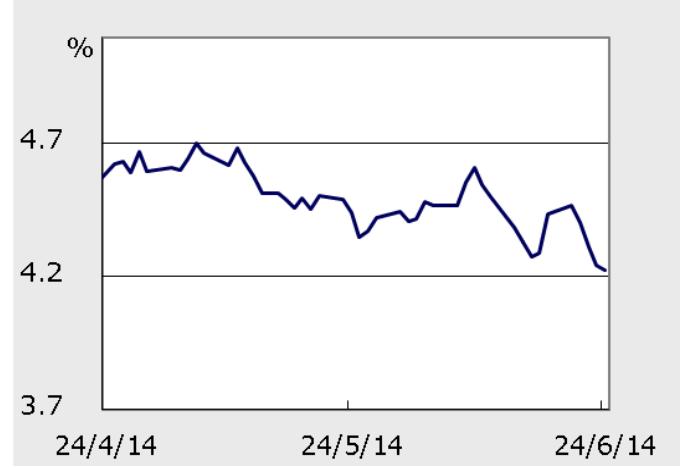
発表日	期間	指標名
6月19日		休場
6月19日	04月	対米証券投資収支
6月20日	06月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
6月20日	1Q	経常収支
6月20日	05月	住宅着工件数
6月20日	05月	住宅建設許可件数
6月20日	06月15日	新規失業保険申請件数
6月21日	06月	製造業購買部担当者指数
6月21日	06月	サービス業購買部担当者指数
6月21日	05月	景気先行指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 38589.16 ドル
想定レンジ 38500 ~ 39500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.22 %
想定レンジ 4.10 ~ 4.30 %



欧洲概況



ユーロ圏鉱工業生産指数は前月比減少

欧洲連合（EU）統計局が6月13日に発表した4月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.1%減となった。項目別では、中間財が0.4%減。耐久消費財が0.3%増、エネルギーが0.4%増、資本財が0.7%増、非耐久消費財が3.4%増。国別では、ドイツが0.3%増、フランスが0.6%増。スペインが変わらずだった。

ユーロ円は弱含み、フランス政局の不透明感でユーロ買い縮小

弱含み。6月末に行われるフランスの議会下院選挙で国民連合（RN）が勝利する可能性が高いことから、ユーロ売り・円買いが優勢となった。日本銀行の当面の金融政策を巡ってユーロ買い・円売りが一時活発となつたが、日本銀行植田総裁は追加利上げの可能性について言及し、ユーロ買い・円売りは週末前に縮小した。

ユーロ円、弱含みか、ECBによる追加利下げ観測とフランス政局リスク

弱含みか。欧洲中央銀行理事会メンバーから追加利下げに前向きな発言が相次いでいる。6月末のフランス議会選で右派勢力の台頭が予想されることもユーロ売りを支援しそうだ。一方、日本銀行は緩和的な政策を維持するものの、年内追加利上げ観測によりユーロ買い・円売りが拡大する可能性は低いと予想される。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、安全資産のドイツ国債に資金流入

利回りは低下。マクロン仏大統領が発表した解散・総選挙を受けて政局不安が強まり、フランスの国債利回りが上昇、一方で安全資産としてのドイツ国債に資金がシフトする展開となっている。また、消費者物価指数（CPI）などを受けて米国債利回りが低下したことでもドイツ国債価格には支援材料となる。

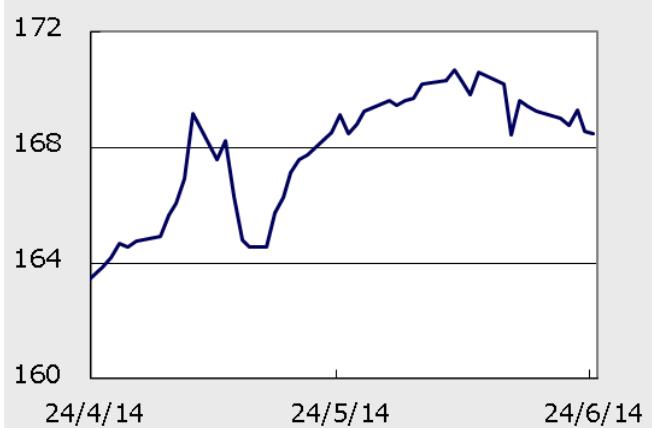
10年債、今週は利回りは低下か、ECBの追加利下げ思惑も台頭余地

利回りは低下か。フランスの政局不安は目前継続する公算が大きく、安全資産としてのドイツ国債買いの動きは今後も継続する余地。また、欧洲全体にまで警戒感が広がる可能性などもあるため、どこかの段階では欧洲中央銀行（ECB）による追加利下げへの期待などが高まつてくる公算もあるよう。

経済指標発表予定

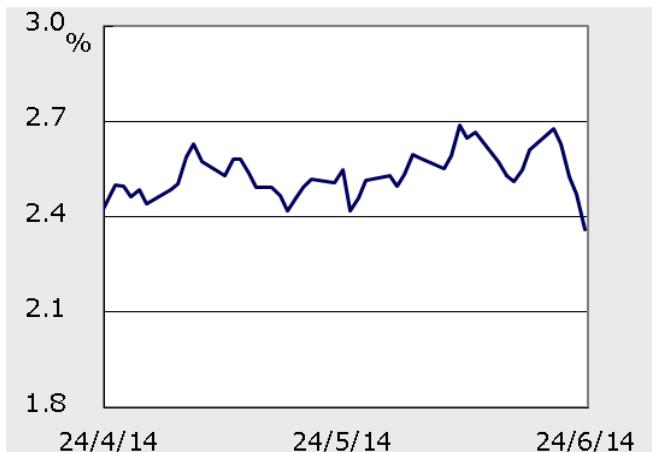
発表日	期間	指標名
6月19日	04月	欧・経常収支
6月19日	05月	英・消費者物価コア指数
6月19日	05月	英・生産者物価産出指数
6月21日	06月	欧英独・製造業購買担当者指数
6月21日	06月	欧英独・サービス業購買担当者指数
6月20日	06月	英・英中銀（BOE）政策金利

ユーロ円



ユーロ円週末終値 168.47 円
想定レンジ 166.00 ~ 170.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値 2.36 %
想定レンジ 2.20 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

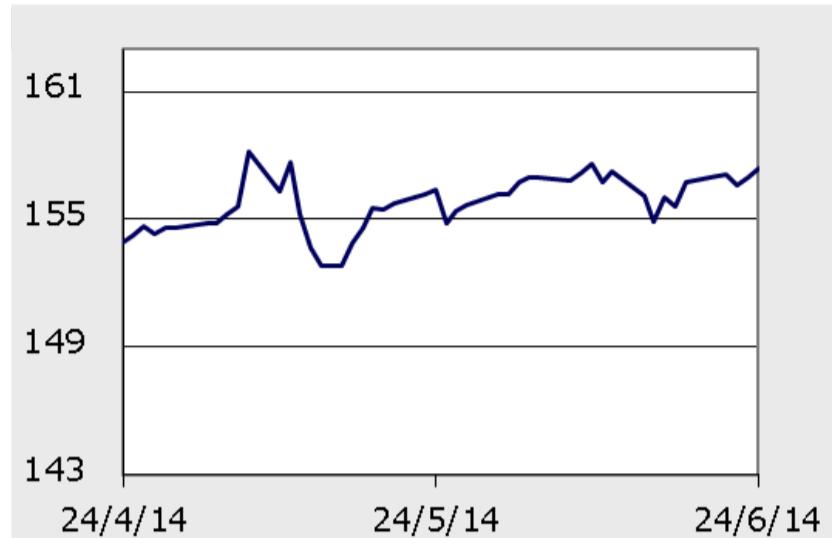
今週のドル・円は底堅い値動きか

ドル／円 今週の想定レンジ

155.50 ~ 159.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米国のインフレ率は低下しているものの、米連邦準備制度理事会（FRB）は引き締め的な政策方針を維持した。従来予想では利下げは年内3回となっていたが、今回の見通しでは1回にとどまっており、ドルは売りづらい展開が続く。欧州中央銀行（ECB）の利下げサイクル入りやフランス政局の不透明感もドルを支える要因となろう。

一方、日本銀行は6月13-14日開催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたが、次回の政策決定会合で今後1-2年の国債買入れ減額について具体的な計画を策定することを発表した。日銀による年内追加利上げの可能性は消えていないため、新たな円売り材料が提供されない場合、リスク選好的なドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 157.37 円

【米・6月フィラデルフィア連銀景況指数】
(20日発表予定)

6月20日発表の6月フィラデルフィア連銀景況指数は前回の+4.5から改善するか注目される。製造業の景況感悪化で、景気減速懸念なら金利安・ドル安要因に。

商品マーケット（金・原油）



週末終値
2,349.10ドル

堅調、米長期金利低下で

堅調。週前半はもみ合いとなったが、消費者物価指数（CPI）伸び率が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下し、金に資金が向かう展開となった。利下げ回数見通しが下方修正された米連邦公開市場委員会（FOMC）受けて下げに転じる場面もあったが、週末には再度切り返した。



週末終値
78.45ドル

上昇、EIAが需要見通しを上方修正

上昇。6月11日に米エネルギー情報局（EIA）が発表した6月の短期エネルギー見通しで、2024年の世界の石油・液化燃料の需要の見通しが従来予想から上方修正された。また、5月米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回り、米国の年内の利下げが確実になったとの期待から買われる場面もあった。



中国概況

China



5月のPPIはマイナス成長、景気不安は払しょくできず

5月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比プラス0.3%（予想はプラス0.4%）、生産者物価指数（PPI）はマイナス1.4%（同マイナス1.5%）となった。また、5月の貿易統計では、米ドル建ての輸入増加率が予想を大幅に下回った。景気不安は依然として払しょくできない状態だ。

人民元円は一進一退、日米の金融政策に左右される展開

一進一退。米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を据え置き、年内利下げ見通しを後退させたことで、中国元は対円でも下落した。その後、日本銀行が金融政策維持を決め国債購入減額の具体的な金額を示さなかったため買い戻されたが、会合後に植田日銀総裁が7月追加利上げの可能性に言及し、中国元は再度下落した。

人民元今週は弱含みか、欧米との関係悪化懸念

弱含みか。米国に続いて欧州連合（EU）も中国製電気自動車（EV）に追加輸入関税を課すなど欧米との関係悪化懸念から中国元は対円でも弱含みに推移しそうだ。5月小売売上高や鉱工業生産が予想を下回れば引き続き圧迫材料に。ただ、不動産市場への追加支援策などの景気対策への期待は中国元の下支えとなるだろう。

上海総合指数は弱含み、西側諸国との対立などを警戒

弱含み。通商問題などを巡り、中国と西側諸国の対立が続いていることが警戒された。また、弱い経済指標も指数の足かせに。5月の貿易統計では、米ドル建ての輸入増加率が予想を大幅に下回り、内需の低迷が懸念されている。ほかに、元安進行が中国株の圧迫材料。一方、景気対策への期待が引き続き指数をサポートした。また、金融や不動産銘柄の買い戻しも支援材料となった。



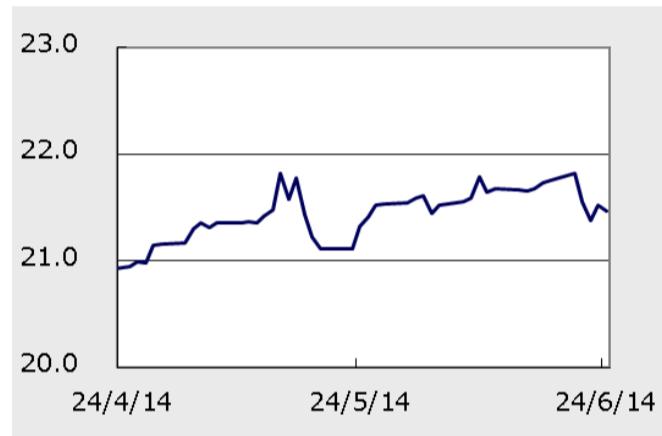
香港市場

ハンセン市場は神経質な値動きか、鉱工業生産などに注目

この週は5月の中国の主要な経済指標がそろって発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、通商問題などを巡る中国と西側諸国の対立が引き続き嫌気されよう。また、元安が一段と進行した場合、香港株への売り圧力も強まる可能性がある。一方、ハンセン指数が約6週間ぶりの安値まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢になる公算も。

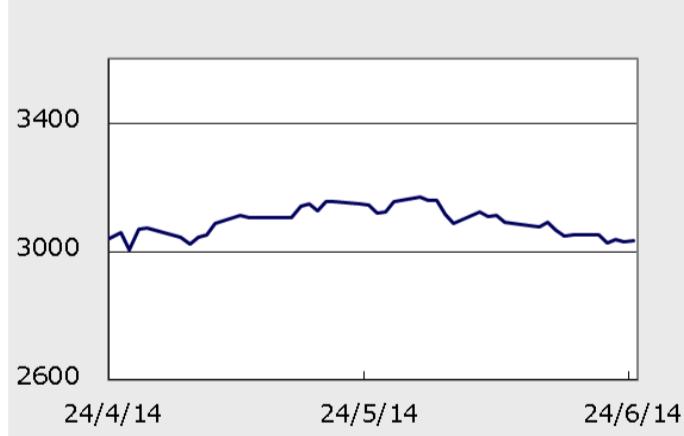
発表日	期間	指標名
6月20日	5月	SWIFTグローバル支払（元）
6月20日		ローンプライムレート（5年物）
6月20日		ローンプライムレート（1年物）

人民元円



人民元円週末終値	21.67	円
想定レンジ	21.20 ~ 21.80	円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3032.63	Pt
想定レンジ	3000 ~ 3100	Pt



豪州概況

Australia



5月雇用情勢は堅調推移に

豪統計局が6月13日に発表した5月の失業率は4%となり、前月の4.1%から低下している。雇用者数は3万9700人増となり、市場予想の3万人増を上回る伸びに。フルタイム雇用が牽引役となつたもよう。労働市場の底堅さが浮き彫りとなる形に。

豪ドル円はもみ合いも強含み、雇用統計の改善を好感

もみ合いも強含み。5月失業率は市場予想と一致したが、雇用者数が予想以上に増加したことが豪ドルにとっては好感材料となった。また、日本銀行の金融政策修正への過度の警戒感は後退し、リスク回避的な円買いが縮小したことでも豪ドル・円相場に対する支援材料となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪中銀理事会の声明などに注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では、政策金利の据え置きが予想されている。労働市場の底堅さが示されており、年内利下げ観測は後退する方向にはなっている。仮に、声明でインフレに対する警戒が強調された場合は、豪ドル買い・円売りが強まる可能性は残る。

10年債利回りは低下、米金利低下の影響を受ける

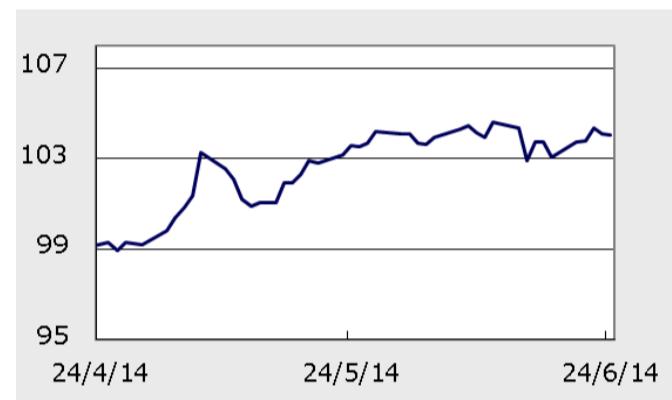
利回りは低下。先週の米国の経済指標が予想を下回るものだったことから、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内複数回の利下げ期待が高まり米金利が低下した影響を受けた。ただ、豪州の5月雇用統計では、雇用者数が予想以上に増加したことから豪準備銀行（中央銀行）の利下げ期待は後退したことで利回りは下げ渋った。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、準備銀会合とリスク回避で

利回りはもみ合いか。今週開催される豪準備銀行（中央銀行）の理事会では、政策金利の据え置きが予想されている。5月雇用統計で失業率が予想通り低下、雇用者数は予想以上に増加し、年内の利下げ観測がさらに後退している。ただ、フランスの政局不安によるリスク回避の債券買いもあり、利回りはもみ合いが予想される。

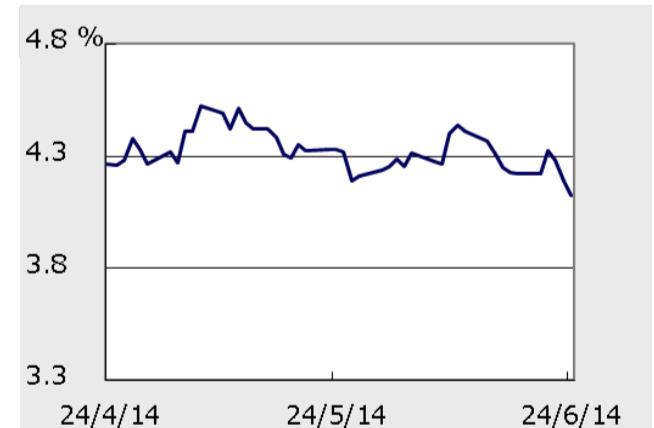
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値 **104.11 円**
想定レンジ **103.50 ~ 105.50 円**

豪州 10 年債利回り



10年国債週末終値 **4.12 %**
想定レンジ **4.000 ~ 4.300 %**



ブラジル概況

Brazil



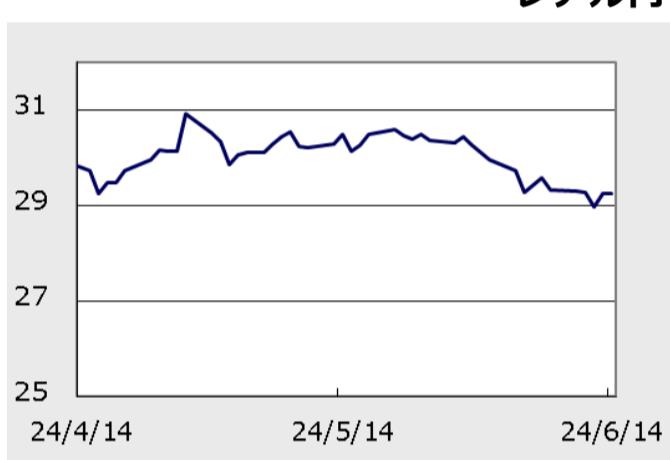
5月IBGEインフレ率は4月実績を上回る

地理統計院が6月11日発表した5月消費者物価指数（全国拡張CPI）は、前年比+3.93%となった。市場予想は+3.88%程度だった。5月のインフレ率は4月実績の+3.69%を上回っており、持続的なインフレ緩和への期待はやや低下した。項目別では、家庭用品は下落したが、食料・飲料の上昇が目立った。

発表日	期間	指標名
6月19日		ブラジル中央銀行政策金利

レアル円は弱含み、経済指標の悪化などを警戒

弱含み。経済指標の悪化が警戒された。4月の小売売上高の増加率（前年同月比）は2.2%となり、前月の5.7%と予想の3.9%を下回った。一方、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、成長予想の上方修正なども好感された。



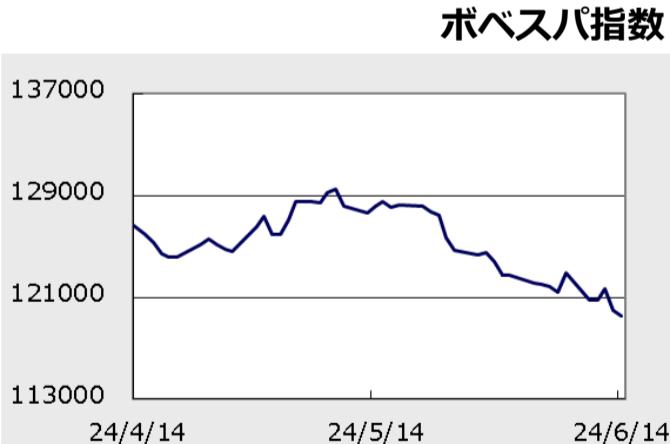
レアル円、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利であるセリック金利が発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米長期金利の動向などにも注目する必要がある。強弱材料では、成長予想の上方修正が引き続き好感されよう。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ボベスパ指数弱含み、経済指標の悪化などが足かせ

弱含み。経済指標の悪化が指数の足かせとなった。4月の小売売上高の増加率（前年同月比）は2.2%となり、前月の5.7%と予想の3.9%を下回った。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料。一方、成長予想の上方修正が指数をサポートした。また、米長期金利の低下も外資の流出懸念をやや後退させた。

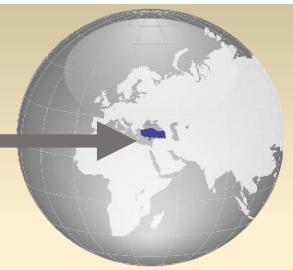
レアル円週末終値	29.27 円
想定レンジ	28.90 ~ 30.10 円



ボベスパ指数、今週は強含みか、成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ

強含みか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、米長期金利が一段と低下した場合、外資の流出懸念の後退から買いは広がる公算も。一方、インフレ率の加速懸念が圧迫材料となる可能性がある。また、政策金利であるセリック金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

ボベスパ指数先週終値	119662.38 Pt
想定レンジ	119070 ~ 122470 Pt



弱含み、ユーロ安を意識したリラ売りが入る

弱含み。フランスの政治不安を嫌ったユーロ売り・米ドル買いが観測されたが、この動きはリラ相場を圧迫した。フランスの政治不安は欧州の政治・経済全般に影響を及ぼす可能性があり、トルコ経済も無関係ではなくなるとの見方が浮上。このため、ユーロ安を警戒したリスク回避的なリラ売り・円買いが観測された。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、ユーロ・ドルの相場動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。先週に続いてユーロ・ドルの相場動向が注目されそうだ。フランスの政治不安は6月末にかけてさらに高まる可能性がある。この状況が短期間で改善される保証はないため、新たなリラ買い材料が提供されない場合、リスク回避的なリラ売り・円買いがただちに縮小する可能性は低いと予想される。

10年債利回りは上昇、英仏政治不安でリスク回避の動き

利回りは上昇。英国、フランスの政治不安が高まっているため、欧州系投資家によるリスク回避的な債券売りが観測された。また、通貨リラの安定性は高まってないことやトルコ政府による歳出削減が確実に実行される保証はないことも意識され、債券利回りは総じて強い動きを見せた。

10年債利回りは強含みか、引き続き英仏の政治不安を警戒

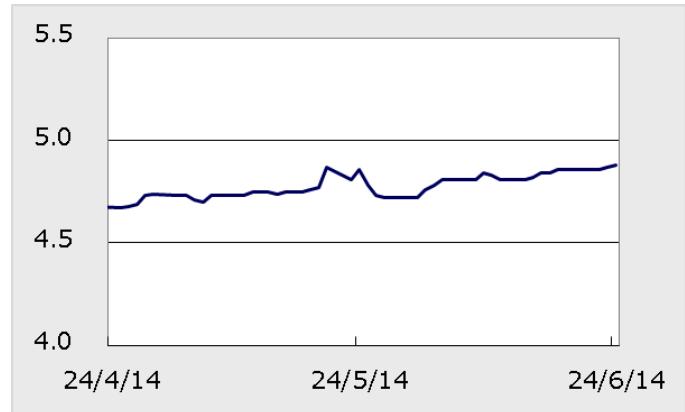
利回りは強含みか。先週に続いてフランスと英国の政治不安を警戒した取引が主体となりそうだ。事態のすみやかな改善が期待できないと判断された場合、欧州勢などの債券売りは続く可能性がある。また、原油価格の高止まりや米長期金利の下げ渋りも債券利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

新興国の署名、トルコのみ=平和サミット

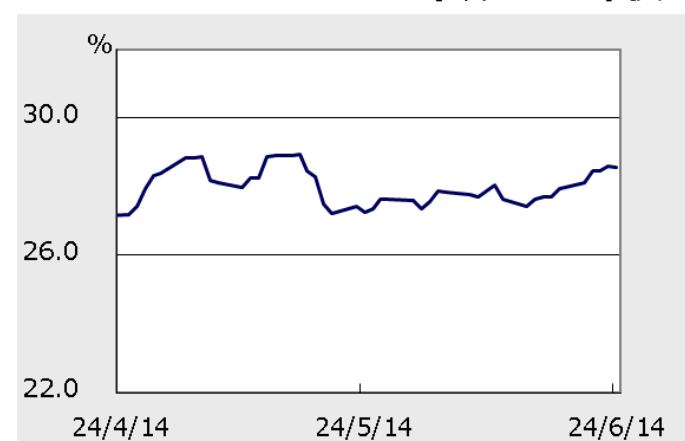
【ビュルゲンシュトック時事】スイス・ビュルゲンシュトックで16日閉幕したウクライナ和平を巡る「平和サミット」では、ロシアに批判的な表現を盛り込んだ共同声明に署名した主要新興国はトルコのみにとどまり、全会一致が実現しなかった。インド、サウジアラビア、メキシコ、南アフリカ、インドネシアはいずれも閣僚らを会議に送り込んだが、署名を見送った。ブラジルはオブザーバー参加で、当初から署名を予定していなかった。

(C) 時事通信社

トルコリラ円



トルコ10年債





ロシア概況

Russia



弱含み、欧米との対立激化が圧迫材料

弱含み。欧米との対立が激化していることがルーブルの売り圧力を高めた。また、貿易統計の悪化なども圧迫材料。4月の輸出と輸入はそろって前月を下回った。一方、円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も好感された。ほかに、利上げ観測がルーブルの支援材料となつた。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、欧米との対立が引き続き圧迫材料へ

この週は5月の生産者物価指数（PPI）などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、欧米との対立激化が緩和されていないことも引き続き圧迫材料へ。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。一方、景気減速の懸念がやや後退していることがサポート材料となろう。

MOEXロシア指数、弱含み、欧米との対立が懸念材料

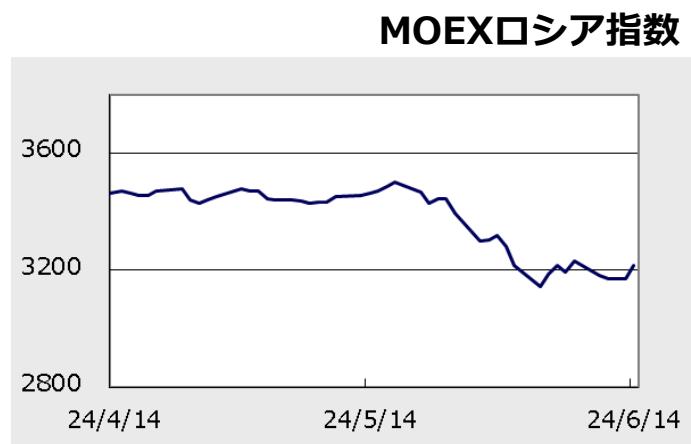
弱含み。欧米との対立が激化していることが懸念材料となつた。また、ロシア中央銀行が7月にも利上げに踏み切るとの見方も嫌気された。ほかに、中国経済の先行き不安が払しょくされていないことが圧迫材料となつた。一方、MOEX指数の下値は限定的。原油価格の上昇がサポート材料となつた。また、米長期金利の低下も外資の流出懸念をやや後退させた。

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、PPIなどに注目

上値の重い展開か。欧米との対立激化が緩和されていないことが引き続き警戒されよう。また、5月の生産者物価指数（PPI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。また、景気減速の懸念がやや後退していることもサポート材料となろう。

中国に和平闇号呼び掛け=ロシアとの対話には慎重—ゼレンスキー氏

【ビュルゲンシュトック（スイス）時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は16日、スイスで開かれた「平和サミット」閉幕に際して行った記者会見で、今後の和平協議プロセスに関与するよう中国に呼び掛けた。中国はロシアに配慮して平和サミットを欠席していた。ゼレンスキー氏は中国について「政治・経済的にロシアに対し真の影響力を持っている」と指摘。「友人は困難なときに助けてくれる。そして中国は友人であってほしい」と秋波を送った。ウクライナ政府はサミットの共同声明を踏まえ、次回サミットに向け関係国と協議を続ける方針。ゼレンスキー氏は、こうした過程で「中国がわれわれの対話に参加してくれることを望む」と述べた。一部のサミット参加国が必要性を唱えたロシアとの直接対話に関しては、まずは平和サミットの枠組みの中で「対話の条件」を整えることが先決だと語り、慎重な姿勢を示した。その上で「ロシアを孤立させることが、外交的な戦争の終結につながる」として、各国にロシアへの圧力を強めるよう求めた。ロシアの占拠下にある原発を「ウクライナの完全な管理下」に置くべきだと明記した共同声明を巡っては、署名を見送る新興国が目立ったが、ゼレンスキー氏は声明に「ウクライナの意向が完全に反映された」と成果を強調。「声明はオープンだ。国内に持ち帰って検討され、（署名の）数は増えるだろう」と話した。（C）時事通信社





インド概況

India



24年度の成長予想、6.6%に上方修正=世銀

世界銀行は最新リポートで、2024年度のインドの成長予想をこれまでの6.4%から6.6%に引き上げた。官民投資がそろって拡大していることを評価し、消費の拡大にも言及された。また、インド工業連盟も最新リポートで、24年度のインドの成長率が8%になるとの見方を示した。

発表日	期間	指標名
6月21日	06月	HSBC製造業購買担当者景気指数
6月21日	06月	HSBCサービス業購買担当者景気指数
6月21日	06月	HSBC総合購買担当者景気指数
6月21日	6/8-6/14	外貨準備高

インドルピー円は横ばい、持続的な経済成長に対する期待残る

横ばい。国内ビジネス環境の急速な改善は期待できないものの、経済成長を通じた雇用創出や金融・財政を中心とするマクロ経済の安定性向上が期待されており、リスク回避的なルピー売りは縮小した。週後半の米ドル・円相場が円安方向に振れたことも対円レートの値動きに影響したようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、インフレ緩和の思惑残る

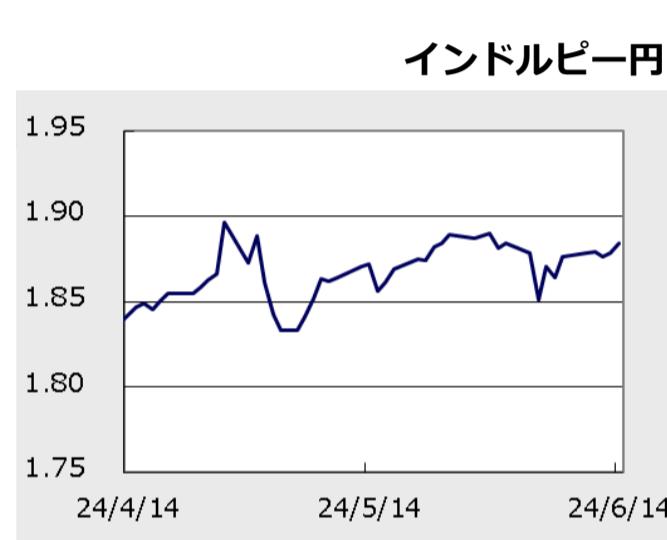
もみ合いか。食料品やエネルギーなど生活必需品で物価上昇が続いている、物価見通しには若干の不透明感が残されている、ただし、インフレ緩和の流れは変わっていないため、適切なタイミングで金融緩和が実施されそうだ。経済安定につながることから、リスク回避的なルピー売りが拡大する可能性は低いとみられる。

SENSEX指数強含み、インフレ鈍化などを好感

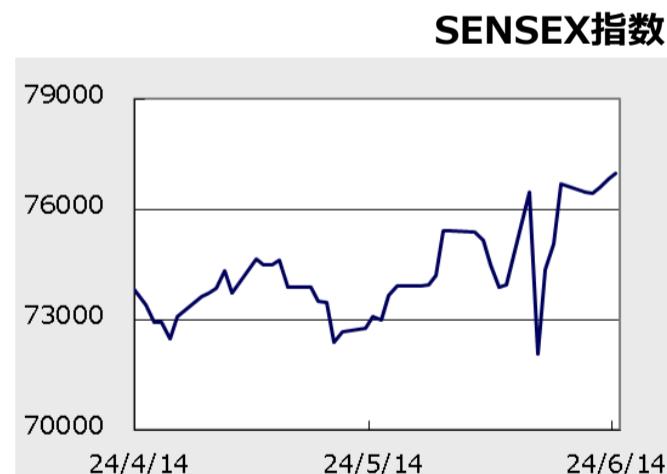
強含み。インフレ率の鈍化が好感された。また、成長予想の上方修正も支援材料。世界銀行は最新リポートで、2024年度のインドの成長予想をこれまでの6.4%から6.6%に引き上げた。一方、指数の上値は重い。経済指標の悪化が懸念された。4月の鉱工業生産の増加率は前月の5.4%から5.0%に低下し、3カ月ぶりの低水準を記録した。

SENSEX指数、今週は底堅いか、成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ

底堅いか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、3期目のモディ政権が景気対策を強化するとの期待も好感される見通しだ。ほかに、利下げ期待などが引き続きサポート材料となろう。一方、6月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）がこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。



インドルピー円週末終値	1.882 円
想定レンジ	1.865 ~ 1.895 円



SENSEX指数先週終値	76992.77 Pt
想定レンジ	72700 ~ 80700 Pt

日本株 注目スクリーニング

中小型グロース代表銘柄のリバウンドに期待

■米長期金利は3月末水準にまで低下

6月11-12日に開催された米FOMCでは、市場予想通り7会合連続での政策金利据え置きが決定された。一方、物価見通しは上方修正され、ドットチャートも上方修正、年内利下げ見通しはこれまでの年3回から年1回に引き下げられている。夕カ派的な結果とはなったが、5月のCPI、PPIはともに市場予想を下回り、10年債利回りも3月末以来の水準にまで低下してきている。今回のFOMCを通過したことで、金融政策への懸念が一段と高まる可能性は今後限定的とみられ、グロース株に対して買い安心感を高めたい場面といえる。中小型グロース株の代表銘柄のリバウンドに注目したい。

スクリーニング要件としては、①今期予想含めて3期以上連続で増収率が15%以上、②PBRが5倍以上、③2021年末比での株価下落率が20%以上、④時価総額が500億円以上。

■主要な中小型グロース株

コード	銘柄	市場	6/14株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3697	SHIFT	プライム	15,280.0	2,721.5	9.28	-35.96	491.94
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	7,876.0	6,029.7	6.47	-45.11	204.68
3923	ラクス	プライム	1,849.5	3,351.6	25.11	-40.34	38.08
3994	マネーフォワード	プライム	5,074.0	2,728.9	9.87	-26.68	-
4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	6,650.0	549.3	11.21	-52.58	103.41
4071	プラスアルファ・コンサル	プライム	1,890.0	759.6	8.45	-40.57	76.98
4194	ビジョナル	プライム	6,910.0	2,652.8	6.93	-28.84	311.98
4443	Sansan	プライム	1,678.0	2,097.8	15.95	-33.07	-
4478	フリー	グロース	2,329.0	1,324.7	5.54	-63.38	-
6027	弁護士ドットコム	グロース	3,200.0	712.9	17.40	-47.45	44.88
6532	ベイカレント・コンサル	プライム	3,059.0	4,754.0	6.30	-31.26	199.49
7366	LITALICO	プライム	1,735.0	618.4	5.94	-57.05	84.10

(注)株価騰落率は2021年末比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：手掛けかり材料豊富なエヌビディア関連に注目

■エヌビディアは日本のAIスタートアップ企業支援を示唆

米半導体最大手のエヌビディアは、6月7日を権利付最終日として1株につき10株の割合で株式分割を実施。株式分割後初の取引日となった10日（米国時間）は売り先行でスタートするも、終値では121.79ドルと前営業日を上回る株価となった。エヌビディアの時価総額はいまや米スマートフォン大手のアップルを上回っており、時価総額世界トップのマイクロソフトにもキャッチアップしようとしている。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）の採用銘柄となることも有力視されており、今後も関心が高まることが予想される。

そのほか、2023年12月にエヌビディアのジェンスン・ファン最高経営責任者（CEO）が来日した際には、日本に研究開発拠点を設置することや日本のAIスタートアップ企業を支援する意向も示している。東京市場のエヌビディア関連株にも具体的な材料が浮上する期待がある。

■主な「エヌビディア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/14 終値 (円)	概要
2760	東京エレクトロン	プライム	4320	エヌビディア製品の日本国内の販売代理店。
3132	マクニカHD	プライム	6611	国内エヌビディア正規代理店。
3655	ブレインパッド	プライム	1049	エヌビディア日本法人のパートナー企業に認定。
3687	フィックスターズ	プライム	1930	さくらインターネット<3778>とともに大規模言語モデル(LLM)を共同開発。
3694	オプティム	プライム	662	エヌビディアの開発者イベントに出展の実績あり。
3778	さくらインターネット	プライム	5150	生成AI向けクラウドサービス展開でエヌビディアと協業。
3993	PKSHA Technology	スタンダード	3540	エヌビディアのAIスタートアップ支援パートナー企業。
4011	ヘッドウォータース	グロース	11360	エヌビディアのAIスタートアップ支援パートナー企業。
5574	ABEJA	グロース	3025	エヌビディアと資本業務提携。2023年6月に東証グロースへ上場。
5885	ジー・デップ・アドバンス	スタンダード	9730	エヌビディアの国内初エリートパートナー。
6501	日立製作所	プライム	17185	エヌビディアと協業し生成AIによるDXを推進。
6526	ソシオネクスト	プライム	4167	英アームや台湾TSMCと半導体チップ開発で協業。
6629	テクノホライゾン	スタンダード	489	エヌビディアのパートナーネットワークに2021年参画。
6857	アドバンテスト	プライム	5541	半導体検査装置におけるエヌビディアの主要取引先。
6701	日本電気	プライム	12660	エヌビディアがNTT<9432>などとともに連携意向を示す。
7203	トヨタ自動車	プライム	3116	自動運転プラットフォームでエヌビディアと協業。
7974	任天堂	プライム	8481	主力ゲーム機にエヌビディアの高画質化チップを採用。
9474	ゼンリン	プライム	908	自動運転マップでエヌビディアと共同研究体制。
9984	ソフトバンクG	プライム	10100	傘下の半導体設計アームにエヌビディアが出資。

出所： フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

JMDC <4483> プライム

医療統計データサービスを提供、膨大なデータベースが事業の源泉

■データベースの累積母集団数は約1700万人

05年より複数の健康保険組合より寄せられたレセプト（入院、外来、調剤）、健診データを蓄積したデータベースを保有しており、累積母集団数は約1700万人に上る。このデータベースを基に、健康保険組合、製薬・医療機器メーカー、生損保、官公庁、大学・研究機関等に医療統計データサービスを提供するヘルスビッグデータ事業が24年3月期は売上収益の77%を占め、遠隔医療事業が17%、調剤薬局支援事業が6%となっている。

■今期は32.8%增收・32.7%営業増益予想

24年3月期は売上収益が323.81億円（前期比16.4%増）、営業利益は70.06億円（同18.2%増）で着地。製薬領域が堅調に推移したことにより加え、新規連結子会社の寄与もあり、収益を伸ばした。25年3月期は売上収益430.00億円（前期比32.8%増）、営業利益93.00億円（同32.7%増）を見込む。主力のヘルスビッグデータ事業が引き続き成長を牽引し、また、前期に子会社化した健診受診率向上事業などを手掛けるキャンサースキャンの通年寄与などを見込んでいる。

★リスク要因

自治体や医療機関などサービス利用者の財政逼迫など。

売買単位	100 株
6/14終値	3338 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



4483 : 日足

25日線、75日線と順調に回復。次の目標は4000円近辺に位置する200日線。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	16,771	37.9%	3,695	3,636	66.9%	2,476	46.54
2022/3連I	21,814	30.1%	4,783	4,768	31.1%	3,247	57.74
2023/3連I	27,809	27.5%	5,926	5,876	23.2%	4,267	71.17
2024/3連I	32,381	16.4%	7,006	6,907	17.6%	4,607	71.76
2025/3連I予	43,000	32.8%	9,300	9,100	31.7%	6,200	94.90

日本株 注目銘柄2

ライオン〈4912〉プライム

第1四半期営業利益は前年同期比2.1倍、注力分野に経営資源配分へ

■海外事業が全社売上の約3割

ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品など一般用消費財事業が売上高の約6割を占め、化学品など産業用品事業が約1割、海外事業が約3割となっている。海外事業はタイやマレーシアなど東南・南アジア向けが海外売上高の約6割を占め、中国・韓国など北東アジア向けが約4割となっている。24年12月期第1四半期（24年1-3月）は、売上高929.65億円（前年同期比2.3%増）、営業利益48.93億円（同2.1倍）で着地。主要進出国で主力商品・カテゴリーが好調に推移し、また、国内のコストダウン等もあり、利益を伸ばした。海外事業のセグメント利益（事業利益）は22.06億円（同40.8%増）。

■新規進出国の事業を本格化へ

24年12月期は、売上高4100億円（前期比1.8%増）、営業利益270億円（同31.7%増）を見込む。「グロンサン内服液」や「新グロモント」など非注力分野の一部ブランドを譲渡し、オーラルケア分野、海外事業等へ経営資源を配分する。海外事業ではバングラデシュやベトナムなど新規進出国の事業を本格化する計画。株価は安値圏に沈んでいるが業績は好調だ。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
6/14終値	1268 円
業種	化学

■テクニカル分析



4912 : 日足

昨年、一昨年とも年間安値は1200円台。ほぼ底値圏に到達か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	355,352	2.3%	44,074	44,494	41.7%	29,870	102.75
2021/12連I	366,234	3.1%	31,178	34,089	-23.4%	23,759	81.73
2022/12連I	389,869	6.5%	28,843	31,292	-8.2%	21,939	77.04
2023/12連I	402,767	3.3%	20,505	22,375	-28.5%	14,624	51.42
2024/12連I予	410,000	1.8%	27,000	-	-	19,000	66.81

日本株 注目銘柄3

シャープ〈6753〉プライム

堺工場を活用した大規模なAIデータセンター構築へ

■ソフトバンクとAI関連事業で連携

5月14日に堺工場におけるディスプレイパネルの生産を停止することを決定した。また、中小型ディスプレイ事業においても、売上規模に見合った生産能力の縮小などを進める。一方、ブランド事業は特徴商品や新規カタゴリー商材の創出、海外事業の強化などを進めることにより、黒字化を目指す。また、6月7日にはソフトバンク<9434>と堺工場を活用した受電容量約150メガワット規模のデータセンターを25年中に本格稼働を目指すと発表。生成AIの開発およびその他のAI関連事業に活用する他、大学や研究機関、企業などに幅広く提供していく予定である。また、環境負荷が低いデータセンターとして、クリーンエネルギーの活用を検討する予定している。

■200日線突破

株価は堺工場の閉鎖発表以降にリバウンド基調を強めており、200日線突破から6月3日には1048円まで買われた。その後は調整もみられたが、200日線が支持線として機能している。25日と200日線とのゴールデンクロス示現。

★リスク要因

スマートフォン向けやPC向けパネルの販売減。

売買単位	100 株
6/14終値	984.8 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



25日と200日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	2,425,910	7.2%	83,112	63,175	25.9%	53,263	87.20
2022/3連	2,495,588	2.9%	84,716	114,964	82.0%	73,991	121.14
2023/3連	2,548,117	2.1%	-25,719	-30,487	-	-260,840	-
2024/3連	2,321,921	-8.9%	-20,343	-7,084	-	-149,980	-
2025/3連予	2,100,000	-9.6%	10,000	10,000	-	5,000	7.70

日本株 注目銘柄4

NOK <7240> プライム

電子部品事業は今期黒字化へ

■スマートフォン向けは改善傾向

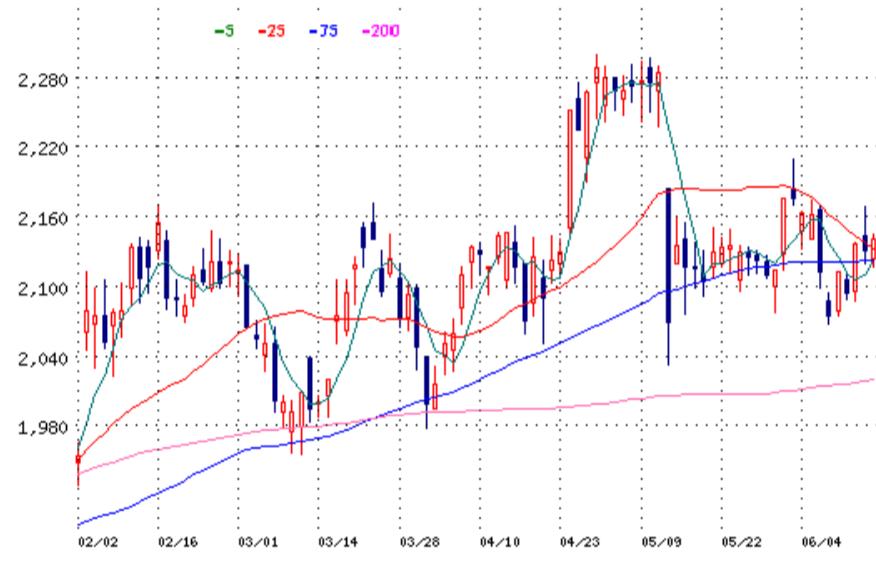
オイルシールは国内シェア70%を誇り、自動車1台あたりに使用される同社製品数は200品目を超える。足もと24年3月期業績は、売上高が前期比5.7%増の7505.02億円、営業利益は同49%増の229.12億円だった。25年3月期は、売上高が前期比5.6%減の7083億円、営業利益は同4.9%減の218億円を計画。シール事業は減収減益見通し。一方で、電子部品事業はスマートフォン向けの販売が前第3四半期以降、改善傾向がみられているなか、今秋には米アップルの新型iPhoneの発売が見込まれるほか、中華系ハイエンドスマートフォン向けの需要増により、黒字化が見込まれる。

■PBRは0.60倍とバリュエーション面で割安

PBRは0.60倍であり、バリュエーション面での割安感が意識される。株価は5月半ばに決算を受けて急落したが、その後はボトム圏での底堅さがみられている。直近では緩やかなリバウンドから25日、75日線を捉えてきているが、今期の電子部品事業の黒字化への期待を手掛かりとしたリバウンドを想定。

売買単位	100 株
6/14終値	2139.5 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



★リスク要因

国内自動車メーカーの生産停止。

25日、75日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	596,369	-4.9%	14,467	18,339	5.6%	-1,361	-
2022/3連	682,507	14.4%	31,337	46,168	151.7%	25,835	149.37
2023/3連	709,956	4.0%	15,378	26,557	-42.5%	13,320	77.55
2024/3連	750,502	5.7%	22,912	40,285	51.7%	31,602	188.34
2025/3連予	708,300	-5.6%	21,800	30,000	-25.5%	17,700	107.55

日本株 注目銘柄5

INFORICH <9338> グロース

モバイルバッテリーシェアリングサービスでトップシェア、海外にも展開

■第1四半期は売上高が前年同期比44.6%増

モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」の運営、「ChargeSPOT」に付随するサイネージ広告の販売及び運営を行っている。24年3月末時点のバッテリースタンドの設置台数はグループ全体で5万1509台、月間アクティブユーザー数（四半期平均）はグループ全体で112万人となった。24年12月期第1四半期（24年1-3月期）は売上高が20.87億円（前年同期比44.6%増）、EBITDA3.53億円（同3.0倍）で着地した。第1四半期は季節性の影響を受けたものの、年間では順調な成長を想定。通期計画は、売上高は100.11億円（前期比30.3%増）、EBITDA25.76億円（同82.8%増）を見込む。

■スマホ充電器シェアサービスで市場シェア8割を有する

国内マーケットシェアは、バッテリースタンドの設置台数ベースで約8割と業界トップのシェアを有する。また、季節性によって売上が低下しても、黒字を維持できる体質となっており、来期以降も2桁増収増益基調を想定できそうだ。3月には豪州の「Ezycharge」を子会社化しており、今後もフランチャイズ展開により、海外での同事業の拡大も積極的に展開する。26年3月期目標は売上高190億円、EBITDA60億円と設定している。

★リスク要因

海外事業の停滞など。

売買単位	100 株
6/14終値	3580 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



9338：日足

25日線を上抜け、底値圏からの反発となるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	561	-	-1,727	-1,885	-	-1,933	-
2021/12連	1,645	193.2%	-1,937	-1,946	-	-2,209	-
2022/12連	4,389	166.8%	-1,397	-1,177	-	-1,241	-
2023/12連	7,681	75.0%	603	633	-	571	61.50
2024/12連予	10,011	30.3%	1,635	1,515	139.1%	1,514	160.48

経済指標発表

2024/6/19 ~ 2024/6/25

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月19日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月25・26日分)		
		08:50	貿易収支(5月)	-1兆2995億円	-4625億円
		08:50	輸出(5月)	12.8%	8.3%
		08:50	輸入(5月)	10.4%	8.3%
		13:00	首都圏新築分譲マンション(5月)		42.5%
		16:15	訪日外客数(推計値)(5月)	304.29万人	
			ライスカレーが東証グロースに新規上場(公開価格:1420円)		
		07:45	NZ・経常収支(1~3月)	-46.50億NZドル	-78.37億NZドル
		15:00	英・消費者物価コア指数(5月)		3.9%
		15:00	英・生産者物価指数(5月)		1.1%
		17:00	南ア・消費者物価指数(5月)	5.2%	5.2%
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(4月)		358億ユーロ
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)	45	45
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	10.50%	10.50%
			米・株式市場は祝日のため休場(奴隸解放記念日「ジューンティーンズ」)		
6月20日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			月例経済報告(6月) 東京都知事選告示		
			WOLVES HANDが東証グロースに新規上場(公開価格:770円)		
			タウンズが東証スタンダードに新規上場(公開価格:460円)		
			PostPrimeが東証グロースに新規上場(公開価格:450円)		
		07:45	NZ・GDP速報(1~3月)	0.2%	-0.3%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て		4.52%
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.45%	3.45%
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.95%	3.95%
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(5月)		13.7%
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	1.50%	1.50%
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	5.25%	5.25%
		21:30	米・経常収支(1~3月)	-2061億ドル	-1948億ドル
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.2万件
		21:30	米・住宅着工件数(5月)	137.5万戸	136.0万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)	146.0万戸	144.0万戸
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)	4.5	4.5
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)		-14.3
			米・リッチモンド連銀総裁が講演 欧・ユーロ圏財務相会合		
6月21日	金	08:30	消費者物価コア指数(5月)	2.6%	2.2%
		09:30	製造業PMI(6月)		50.4
		09:30	サービス業PMI(6月)		53.8
		09:30	総合PMI(6月)		52.6
			MFSが東証グロースに新規上場(公開価格:400円)		
		14:00	印・製造業PMI速報(6月)		57.5
		14:00	印・サービス業PMI速報(6月)		60.2
		14:00	印・総合PMI速報(6月)		60.5
		15:00	英・小売売上高指数(5月)		-2.3%
		16:30	独・製造業PMI(6月)		45.4
		16:30	独・サービス業PMI(6月)		54.2
		16:30	独・総合PMI(6月)		52.4
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)		47.3
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)		53.2
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)		52.2
		17:30	英・製造業PMI(6月)		51.2
		17:30	英・サービス業PMI(6月)		52.9
		17:30	英・総合PMI(6月)		53.0
		21:30	加・小売売上高(4月)	0.9%	-0.2%
		22:45	米・製造業PMI(6月)	51.0	51.3
		22:45	米・サービス業PMI(6月)	53.4	54.8
		22:45	米・総合PMI(6月)		54.5
		23:00	米・景気先行指数(5月)	-0.3%	-0.6%
		23:00	米・中古住宅販売件数(5月)	410万件	414万件
			印・外貨準備高(先週) 欧・欧州連合(欧)財務相理事会		
6月24日	月	07:45	NZ・貿易収支(5月)		0.91億NZドル
		17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)		89.3
6月25日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(5月)		2.8%
		09:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(6月)		82.2
		14:00	景気一致指数(CI)・改定値(4月)		
		14:00	景気先行指標(CI)・改定値(4月)		
		21:30	加・CPI(4月)	0.5%	
		22:00	米・住宅価格指数(4月)		0.1%
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(4月)		7.4%
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(6月)		102.0
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指數(6月)		0

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンкиング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350